

情報通信審議会 情報通信政策部会 研究開発戦略委員会（第2回）
議事概要

1 日 時 平成23年3月7日（月） 13時00分～14時55分

2 場 所 総務省8階 第1特別会議室

3 出席者（敬称略）

（1）構成員

安田浩（主査）、荒川薫（主査代理）、伊東晋、片山泰祥、上條由紀子、河合由起子、久保田啓一、嶋谷吉治、関祥行、関口和一、高橋伸子、津田俊隆、堤和彦、戸井田園子、富永昌彦、中川八穂子、西谷清、野原佐和子、平田康夫、三輪真、矢入郁子

（2）ゲストプレゼンター

増子治信（情報通信研究機構フェロー・首席研究統括）

（3）構成員

利根川一（情報通信国際戦略局長）、久保田誠之（大臣官房総括審議官）、今林顯一（参事官）、竹内芳明（技術政策課長）、小笠原陽一（通信規格課長）、森孝（宇宙通信政策課長）、安藤英作（情報流通振興課長）、渡辺 克也（電波政策課長）、田中宏（放送技術課長）、山内智生（技術政策課研究推進室長）、藤田和重（同課企画官）、山口真吾（同課統括補佐）、井出真司（同課課長補佐） 他

4 議事要旨

（1）第1回委員会の議事概要の確認

議事概要（資料2-1）については確認の上、修正が必要な場合は3月10日（木）までに事務局に連絡することとし、その後、総務省のウェブサイトにて公開することとなった。

（2）第1回会合における主な議論（論点）等

事務局より、第1回会合における主な議論（論点）及び第1回委員会の宿題事項（携帯電話の充電に関する最新動向及び諸外国の情報通信分野の研究開発投資の比較）について説明があり質疑応答が行われた。

（3）総務省の競争的資金制度について

事務局より、資料2-5-1及び資料2-5-2について説明があった。

（4）有識者・企業・団体からのプレゼンテーション

増子フェロー（情報通信研究機構）、平田構成員（国際電気通信基礎技術研究所）、嶋谷構成員（KDDI）、西谷構成員（ソニー）より、それぞれプレゼンテーションが行われた。その後の主なやりとりは以下のとおり。

- ・テレビのインターネット接続についてはアメリカやヨーロッパが先行して進んでいるが、日本では著作権等の制度的な問題で進んでいない状況。研究開発そのものだけでなく、研究開発成果を日常生活に活かすための制度改革や環境づくりについても議論する必要があるのではないか。
- ・日本のテレビのインターネット接続率が低い理由としてはテレビとネットの情報コン

セントとの物理的距離が遠いことが挙げられるので、テレビとコンセントを簡単につながることのできる技術開発があると利用者に親切と考える。また、国内と海外で放送事業者とコンテンツホルダーの間の著作権の持ち方の違いがあり著作権処理の難しさにつながっている。著作権の管理・保護といった点にも注力する必要があると考える。

- ・ テレビがネットにつながれていない理由は物理的距離が遠いからではなく、ユーザーから見たときに技術仕様やサービス内容に対して魅力を感じられないからではないか。
- ・ 国の研究開発に必ずしもビジネスに直結しない研究・技術があることは十分理解しているが、どれだけの予算を使って、どのような成果が出たかといった評価がきちんとなされる必要がある。また、国の予算を使っての研究開発のため、プライオリティ付けも重要である。
- ・ 研究開発における我が国の国際競争力強化とは、海外に比べて優れた研究成果を出すことで国力を増すという意味だと思う。現時点ではそれに向けた方策が分からない。
- ・ 成果の評価については難しい問題。成果が多方面で活用されていれば、評価されていると考えてよいと思う。また、どれくらいの予算を投じるかも難しい問題であるが、皆様方からのご意見も踏まえながら進めていきたいと考えている。
- ・ 我が国の国際競争力強化のためには、人材育成を含めた研究開発の総合力を向上させることが必要。研究開発成果をすぐにビジネスにつなげるのも大事であるが、人材育成を含めた長期的な視点も必要ではないか。また、ICT分野においては標準化が重要であるため、国際標準化を見据えた研究開発が必要。
- ・ 標準化は非常に重要。我々はどのような国際競争力を目指すのかを考える必要がある。成功している海外他社のマネをして身につけた競争力が数年後には世の中が求めるものと合わなくなって失敗になることもある。あれはあれこれはこれと分けて考えて目指すべきものを検討する必要がある。
- ・ ICTを構成するレイヤーのどの部分で我が国の強みを持つかをはじめに定義し、研究開発を進める必要がある。また、NICTのレーダー観測技術に代表される大学や民間が行っていない分野の研究開発については網羅的にやるという点で非常に重要であるため、引き続き頑張ってもらいたい。
- ・ ICTが世の中に浸透しているのはよいが、研究開発が軽く見られてしまっている節もある。研究開発というものは、本来は人材育成の観点も踏まえて崇高なものであってほしいと思う。流行や目先を追うことが最近の研究開発になってしまっているのではないか。
- ・ 国際競争力強化のミッションが、民間だけでなく大学や国研にも広がってきており学術研究にも影響を与えていると考えている。また、SCOPEの領域設定については、通信系の研究開発に関しては重要な技術課題が並んでいるが、情報系の研究開発は殆ど実用化のフェーズにある技術課題が並んでおり、新たな技術については入っていないという印象。
- ・ ICT研究開発が日本国内だけで閉じてしまっており、国際標準化が進まないことや、海外から資金が入ってこない状況となっているため、海外に開かれた研究開発制度が必要。加えて、現在の産業全般に言えることかもしれないが、企業間の縦割りの弊害として国内企業間での競争となってしまっており、海外にアピールができていない状況。組織の壁を越えて国内企業間で研究開発を協力して海外に積極的にアピールしていくような仕組みを政府も間に入って実現して欲しい。
- ・ 総務省の競争的資金において、評価の段階でいかに尖った研究提案を採択するかにつ

いて考えられていることがあれば教えていただきたい。

- ・ 総務省の競争的資金はテーマ設定を行っていないので、提案いただいたものから独創性・新規性のあるものを積極的に拾っていく仕組みを採用している。例えば、ICTイノベーション創出型においては、ピアレビューを活用して尖った技術提案について採択を行っている。また、若手ICT研究者育成型においては、35歳以下の研究者の提案について人材育成の観点も踏まえながらきらりと光るものを拾っている。〈事務局〉
- ・ 研究開発は必ずしも勝った負けたで判断できるものでもない。人材育成を含めて総合的に考えて行かなければならない。〈安田主査〉
- ・ SCOPEは研究開発領域としてUNSⅡが大きく影響していると思うが、UNSⅡがかなり限定的な領域設定をしているため、尖った研究開発を採択していくにあたり自由度が少なくなっているように感じる。
- ・ SCOPEは、UNSⅡ領域のみに限定される制度とはなっていない。また、競争的資金を受託された機関からアンケートを行っており、その都度、必要な場合には制度の見直しを行っている。〈事務局〉
- ・ 研究開発に際しては事業化までを視野に入れるべきとの意見は良いこと。評価・検証が非常に重要であり、最終的なアウトカムを見据えた研究開発が必要。また、中小企業・ベンチャーにも目を向けることも重要である。事業を止めさせる仕分けが目立つが、見込みがある事業に対しては逆に応援するための仕分けも必要。加えて、我が国の国際競争力強化を議論する上で国が何を応援していくのか、またその評価についてもしっかりと考えていただきたいと思う。

(5) 第3回・第4回委員会のプレゼンテーションの予定について
事務局より、資料2-10について説明があった。

以上